

- (備考) 1. 内閣府「住民自治組織に関する世論調査」(1968年)、「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。  
 2. 1968年は、「お宅は町内会・部落会等に入っていますか。」という問いに対して回答した人数を母数として、「入っている」以外の回答をした人を「加入していない」とした。  
 また、同質問に対し、「入っている」と回答した人のうちの「お宅では、町内会・部落会等のしていることに、だいたい参加していますか、それとも時々参加する程度ですか。」という問いに対し、「だいたい参加する」、「時々参加する」、「ほとんど参加しない」と回答した人の人数を先の問いの回答者数を母数として、それぞれの割合を算出した。  
 3. 2007年は、「あなたは現在、『町内会・自治会』のような活動に参加されていますか。参加の頻度についてお答え下さい。」という問いに対し、回答した人の割合。ただし、「ほぼ毎日」、「週に2~3日程度」、「週に1日程度」、「月に1日程度」を「月に1日程度以上」と合算して表示している。  
 4. 回答者は、1968年は全国の都市のうち昭和40年国勢調査時の人口集中地区人口が3万人以上の都市でその人口集中地区に居住する世帯主500人と主婦500人および全国の町村部に居住する世帯主500人と主婦500人(わからないを除く)。2007年は全国の15歳以上80歳未満の男女3,345人(無回答を除く)。

図 2-5 町内会・自治会への参加頻度

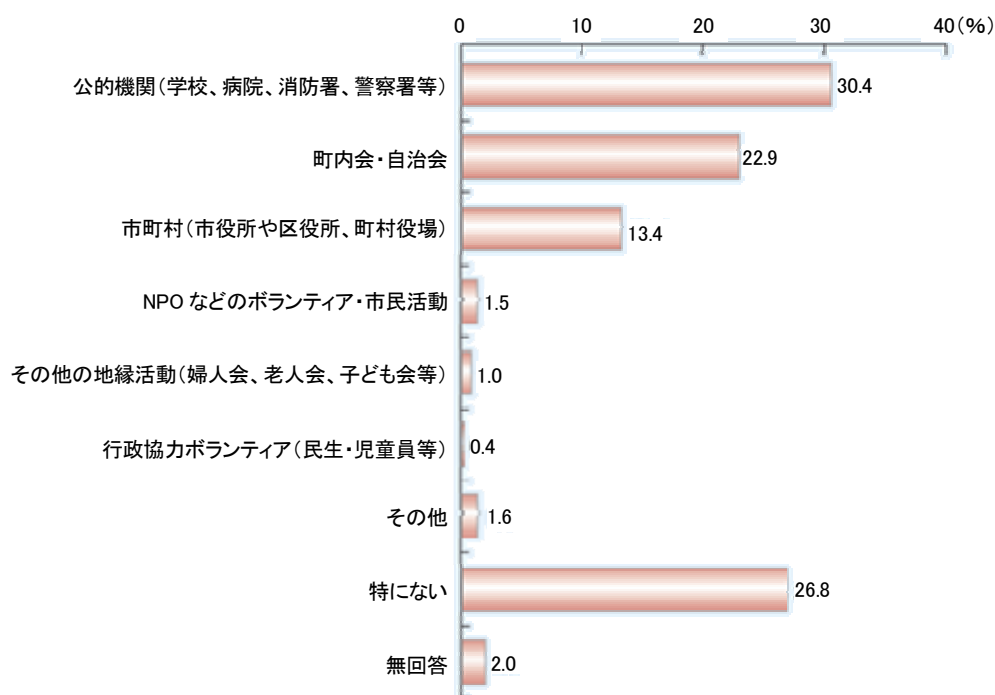
(平成19年 国民生活白書より)

## 2-2-2 地域コミュニティの新たな担い手

内閣府の調査によれば、災害時の対応（防災・防火）に、地域で最も役立つ地域活動・組織として、公的機関が高い回答率を得ており、次いで町内会・自治会とする回答率が高くなっている。

安全安心なまちづくりを担う地域活動・組織として、従来から位置付けのある公的な機関に加え、町内会・自治会など住民が主体となった組織や地域活動に対する期待があると考えられる。

また NPO などのボランティア・市民活動の回答率は低いが、平成 10 年の特定非営利活動促進法の施行や価値観の多様化等を背景として、団体数は増加する傾向にあり<sup>1</sup>、今後、町内会・自治会などの地域団体とあわせて、安全安心なまちづくりの担い手となる可能性がある。



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。  
2. 「災害時の対応(防災や防火)」について「あなたが住んでおられる地域において、最も役立っていると考えられる地域における活動・組織をそれぞれ1つお答え下さい。」という問に対して、回答した人の割合。  
3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,383人。

図 2-6 災害時の対応（防災・防火）において、地域で最も役立っている地域活動・組織（内閣府調査より）

<sup>1</sup> <http://www.NPO-hiroba.or.jp/know/analysis.html#graph01>

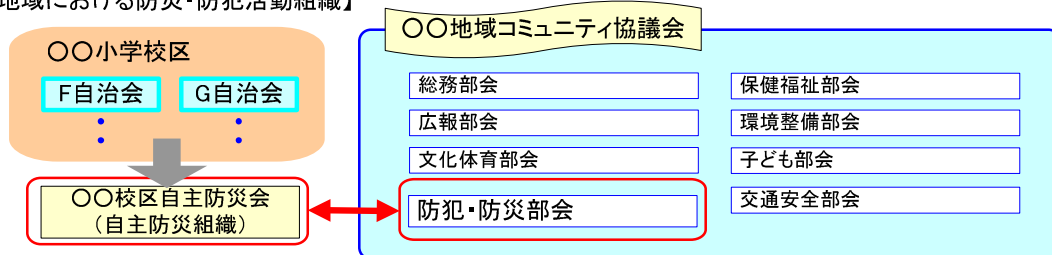
## 2-3 新潟市における安全安心なまちづくりに関する取組み状況

新潟市における安全安心なまちづくりの取組みとして、自主防災会や自治会による防災・防犯の現状を整理するとともに、地域コミュニティに関する取組みについて整理を行った。

### 2-3-1 防災に関する現状

新潟市では、防犯まちづくりとして、自主防災組織を結成する取組みが進んでおり、組織率は65.8%（平成21年1月1日現在）である。また、市内各地域で結成されている地域コミュニティ協議会に防犯・防災部会が設置され、自主防災会の担い手となっている。

【地域における防災・防犯活動組織】



#### ①地域と学校が一体となった防災訓練

##### ○活動主体

- ・白山浦2丁目自主防災会（中央区）、鏡淵小学校（中央区）

##### ○経緯

- ・地域住民の高齢化や地域住民と学校および事業所の連携強化の必要性
- ・関係者代表による連絡会での検討の末、訓練実施

##### ○概要

- ・地域、学校それぞれの対応による避難訓練
- ・地域と学校の連携による引き取り訓練
- ・各種体験訓練（車いす介助訓練、地震体験車による地震体験、心肺蘇生法訓練、給食給水訓練、地震に関する啓発用ビデオ上映）

##### ○活動の成果

- ・地域と学校の協働事業のため、多くの参加者を得た（町内会、学校職員、児童、保護者合計653名）
- ・災害時における地域と学校、家庭の協力体制について訓練を通じて検証がなされ、今後に向けての検討材料とすることができること



写真 訓練の様子

#### ②住民による避難所運営訓練

##### ○活動主体

- ・有明台校区自主防災会（中央区）

##### ○経緯

- ・新潟県中越地震や中越沖地震を契機に避難所に参集した後の検証が提案された
- ・自主防災会役員が中心となり事前会議を実施

##### ○概要

- ・災害時要援護者名簿に基づく安否確認・情報収集訓練
- ・一時避難場所への一次避難および避難所への二次避難訓練
- ・班を分けての避難所運営訓練
- ・応急手当講習、中越地震の際の避難所での事例紹介など

##### ○活動の成果

- ・訓練終了後の意見交換会でうまくいかなかった点の検証が行われ、その反省を生かした訓練を次年度以降も継続して行うこととなった
- ・自らできることを考えて行動する意識付けや自分は何をしなければならないのかを考える意識付けがなされた



写真 訓練の様子